



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月11日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪口 勝彦
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員総務本部長 (氏名)塚本 義之 (TEL)054(685)6081
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,594	3.0	112	220.8	317	61.2	254	53.4
2022年3月期	6,399	△19.9	35	—	197	—	166	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	192 42	—	3.2	2.6	1.7
2022年3月期	125 50	—	2.1	1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,327百万円 2022年3月期 580百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,701	8,111	63.9	6,123 15
2022年3月期	11,513	7,812	67.9	5,899 45

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,111百万円 2022年3月期 7,812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	445	△726	△34	2,023
2022年3月期	138	△242	18	2,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	30 00	30 00	40	21.0	0.5
2023年3月期	—	—	—	30 00	30 00	40	15.6	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	13.7	10	△91.1	40	△87.4	30	△88.2	22 65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,540,000 株	2022年3月期	1,540,000 株
2023年3月期	215,261 株	2022年3月期	215,787 株
2023年3月期	1,324,567 株	2022年3月期	1,324,213 株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格、原材料価格の高騰及び金利上昇が、企業の設備投資や個人消費の抑制につながり先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界は、堅調な海運市況や円安の好影響もあり海外船社を中心に業績が改善しております。しかしながら、船員費をはじめとした船舶経費が上昇しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

造船業界は、外航船分野では円安の進行による業績改善はあるものの、内航船分野では高齢船の代替需要は船主が環境規制の厳格化や燃料転換の見極めなどを背景に発注の様子見を継続していることもあり、本格的な需要回復の動きが見えない状況が続いております。

このような状況下、当社の経営成績は、主機関の生産・売上台数が回復しない中、積極的な部分品・修理工事等の販売に加え受託製造機関の加工・組立等にも取組んだ結果、売上高は65億94百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面では電力料をはじめ原材料費の高騰を売価に反映出来ず厳しい収益環境の中、相対的に採算の良い部分品・修理工事の売上増により営業利益は1億12百万円（前期比220.8%増）となりました。

また、鑄造工場において二酸化炭素の排出量削減を目的とした、従来のキューボラから高周波誘導炉（電気炉）への転換に対して交付された補助金収入等の営業外収益が当初計画を大幅に上回った結果、経常利益3億17百万円（前期比61.2%増）、当期純利益2億54百万円（前期比53.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は12,701百万円となり、前事業年度末に比べ1,187百万円増加いたしました。流動資産は7,434百万円となり、284百万円増加いたしました。主な要因は、船用主機関の納期が来期第一四半期に集中していることによる仕掛品の増加（523百万円）に対し購入品価格等の上昇による現金及び預金の減少（355百万円）等によるものです。固定資産は5,266百万円となり、903百万円増加いたしました。主な要因は、複合加工機・高周波誘導炉の新規設備導入による有形固定資産の増加（474百万円）及び保有株式の株価回復等による投資その他の資産の増加（459百万円）等によるものです。

当事業年度末の負債は4,589百万円となり、前事業年度末に比べ888百万円増加いたしました。主な要因は、主機関の納期集中による仕入債務の増加（374百万円）及びリースによる設備導入に伴うリース債務の増加（300百万円）等によるものです。

当事業年度末の純資産は、当期純利益の計上もあり、8,111百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて315百万円減少し、当事業年度末には2,023百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、445百万円（前期は138百万円の獲得）となりました。これは減価償却費及び税引前当期純利益等の増加（1,510百万円）に対して、棚卸資産の増加等による減少（1,001百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、726百万円（前期は242百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入等の増加（426百万円）に対して、定期預金の預入による支出及び固定資産の取得による支出等による減少（1,152百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前期は18百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による収入等の増加（301百万円）に対して、借入金の返済による支出及び配当金の支払等による減少（335百万円）であります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、主機関の受注台数は回復基調にあるものの、資機材高騰分を売価に転嫁出来ない状況が続いておりますが、厳しい状況を挽回すべく主機関はもとより、部分品・修理工事の売上拡大のため、海外マーケットへも従来以上に活路を求めてまいります。また、前期に導入した電気炉をはじめとした生産設備の稼働率向上を図ることで、鋳物製品や受託製造機関の売上拡大にも注力いたします。

このような見通しのもと、来期は売上高75億円、営業利益10百万円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を計画しております。

さらに次世代燃料対応エンジン開発への挑戦や自動運航船の実用化に向けたシステム開発を加速させることで、持続的成長と社会課題の解決を通じて企業価値を高め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

また、来期の配当につきましては、現時点の不透明な経済環境の推移を見極めた上で速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,834	2,206,494
受取手形	263,374	302,252
電子記録債権	480,483	442,576
売掛金	1,365,097	1,402,019
仕掛品	2,011,789	2,535,428
原材料及び貯蔵品	435,926	478,391
前払費用	2,354	3,488
その他	31,007	65,194
貸倒引当金	△1,986	△1,248
流動資産合計	7,149,881	7,434,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,423,042	5,552,301
減価償却累計額	△4,189,876	△4,283,417
建物(純額)	1,233,166	1,268,884
構築物	726,493	729,433
減価償却累計額	△620,671	△628,244
構築物(純額)	105,822	101,188
機械及び装置	8,434,012	8,690,560
減価償却累計額	△7,999,812	△8,074,335
機械及び装置(純額)	434,200	616,225
車両運搬具	116,228	118,195
減価償却累計額	△108,864	△110,129
車両運搬具(純額)	7,363	8,066
工具、器具及び備品	2,142,338	2,165,764
減価償却累計額	△2,054,386	△2,092,245
工具、器具及び備品(純額)	87,951	73,519
土地	858,347	858,347
リース資産	116,212	410,666
減価償却累計額	△12,307	△33,227
リース資産(純額)	103,904	377,438
建設仮勘定	3,600	5,065
有形固定資産合計	2,834,356	3,308,734
無形固定資産		
ソフトウェア	128,994	98,432
その他	5,196	5,167
無形固定資産合計	134,191	103,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	950,799	1,079,770
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	10,500	9,300
従業員に対する長期貸付金	12,550	10,526
破産更生債権等	6,709	6,709
長期前払費用	281	599
長期預金	-	300,000
前払年金費用	313,166	356,407
その他	113,385	102,146
貸倒引当金	△21,901	△20,745
投資その他の資産合計	1,394,917	1,854,141
固定資産合計	4,363,464	5,266,475
資産合計	11,513,346	12,701,073

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,678	57,913
電子記録債務	163,418	252,920
買掛金	968,050	1,283,044
短期借入金	174,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	227,514	223,949
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	13,387	51,305
未払金	119,370	17,863
未払費用	253,448	260,692
未払法人税等	56,011	31,136
契約負債	314,564	553,318
預り金	8,699	8,800
前受収益	5,178	5,364
賞与引当金	139,800	143,800
製品保証引当金	54,926	34,442
受注損失引当金	47,760	32,228
その他	400	-
流動負債合計	2,636,186	3,171,757
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	500,566	574,177
リース債務	100,456	363,268
繰延税金負債	167,885	223,239
退職給付引当金	29,097	25,196
役員株式給付引当金	30,305	35,051
執行役員退職慰労引当金	2,250	1,437
その他	114,463	115,363
固定負債合計	1,065,025	1,417,734
負債合計	3,701,212	4,589,492

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,605	59,560
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,166,193	1,385,341
利益剰余金合計	5,538,330	5,752,432
自己株式	△437,126	△435,951
株主資本合計	7,537,550	7,752,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,583	358,753
評価・換算差額等合計	274,583	358,753
純資産合計	7,812,133	8,111,580
負債純資産合計	11,513,346	12,701,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,399,755	6,594,393
売上原価		
製品期首棚卸高	80,761	-
当期製品製造原価	4,965,548	5,161,181
他勘定受入高	13,749	13,978
合計	5,060,059	5,175,160
製品期末棚卸高	-	-
製品売上原価	5,060,059	5,175,160
売上総利益	1,339,696	1,419,233
販売費及び一般管理費	1,304,541	1,306,444
営業利益	35,154	112,788
営業外収益		
受取利息	163	745
受取配当金	32,144	38,078
受取技術料	-	29,580
補助金収入	-	99,344
助成金収入	90,155	41,743
支払補償費戻入額	25,907	-
その他	25,149	10,463
営業外収益合計	173,519	219,955
営業外費用		
支払利息	10,611	12,512
その他	1,046	2,584
営業外費用合計	11,658	15,096
経常利益	197,015	317,647
特別利益		
投資有価証券売却益	53,984	-
特別利益合計	53,984	-
特別損失		
棚卸資産評価損	43,808	-
特別損失合計	43,808	-
税引前当期純利益	207,191	317,647
法人税、住民税及び事業税	43,393	41,307
法人税等調整額	△2,397	21,469
法人税等合計	40,995	62,777
当期純利益	166,195	254,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	70,244	3,930,030	1,035,133	5,412,909
当期変動額								
剰余金の配当							△40,774	△40,774
当期純利益							166,195	166,195
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,639		5,639	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,639	—	131,060	125,420
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	64,605	3,930,030	1,166,193	5,538,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△436,746	7,412,508	270,223	270,223	7,682,732
当期変動額					
剰余金の配当		△40,774			△40,774
当期純利益		166,195			166,195
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△379	△379			△379
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,359	4,359	4,359
当期変動額合計	△379	125,041	4,359	4,359	129,401
当期末残高	△437,126	7,537,550	274,583	274,583	7,812,133

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	64,605	3,930,030	1,166,193	5,538,330
当期変動額								
剰余金の配当							△40,767	△40,767
当期純利益							254,869	254,869
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,045		5,045	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,045	-	219,147	214,101
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345	377,500	59,560	3,930,030	1,385,341	5,752,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△437,126	7,537,550	274,583	274,583	7,812,133
当期変動額					
剰余金の配当		△40,767			△40,767
当期純利益		254,869			254,869
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△119	△119			△119
自己株式の処分	1,293	1,293			1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,170	84,170	84,170
当期変動額合計	1,174	215,276	84,170	84,170	299,447
当期末残高	△435,951	7,752,827	358,753	358,753	8,111,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,191	317,647
減価償却費	339,576	346,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,984	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,814	△1,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,200	4,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△112,324	△20,484
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	47,760	△15,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,223	△3,901
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,333	4,745
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	600	△812
補助金収入	-	△99,344
助成金収入	△90,155	△41,743
受取利息及び受取配当金	△32,307	△38,824
支払利息	10,611	12,512
売上債権の増減額 (△は増加)	143,218	△37,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,358	△566,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425,940	374,171
その他	△42,144	85,590
小計	7,314	318,617
利息及び配当金の受取額	32,307	38,824
利息の支払額	△10,743	△13,206
保険金の受取額	18,504	10,016
補助金の受取額	-	98,858
助成金の受取額	76,155	55,743
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,492	△63,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,030	445,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422,000	△682,000
定期預金の払戻による収入	422,000	422,000
固定資産の取得による支出	△324,143	△458,226
投資有価証券の取得による支出	△6,259	△10,917
投資有価証券の売却による収入	78,529	-
従業員に対する貸付けによる支出	△3,600	△500
貸付金の回収による収入	5,209	3,723
その他	7,758	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,506	△726,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△186,727	△229,954
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△11,522	△25,001
自己株式の増減額 (△は増加)	△379	1,174
配当金の支払額	△42,484	△40,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,886	△34,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,588	△315,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,423	2,338,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,338,834	2,023,494

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,616千円	59,122千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	580千円	2,327千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,899円45銭	6,123円15銭
1株当たり当期純利益	125円50銭	192円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	166,195	254,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,195	254,869
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,302	1,324,567

※ 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社自己株式(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,100株)を1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,812,133	8,111,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,812,133	8,111,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,324,213	1,324,739

※ 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社自己株式数(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,100株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,637,217	3.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,391,387	△6.3	1,871,060	△9.8

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	6,594,393	3.0

(2) 役員の異動

① 代表者の異動 (2023年4月1日付)

代表者の異動につきましては、2023年2月8日に公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動(2023年4月1日付)

役職の異動

常務取締役執行役員品質保証本部長 渡 瀬 守 (前 取締役執行役員品質保証本部長)